

令和元年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和3年3月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	令和元年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

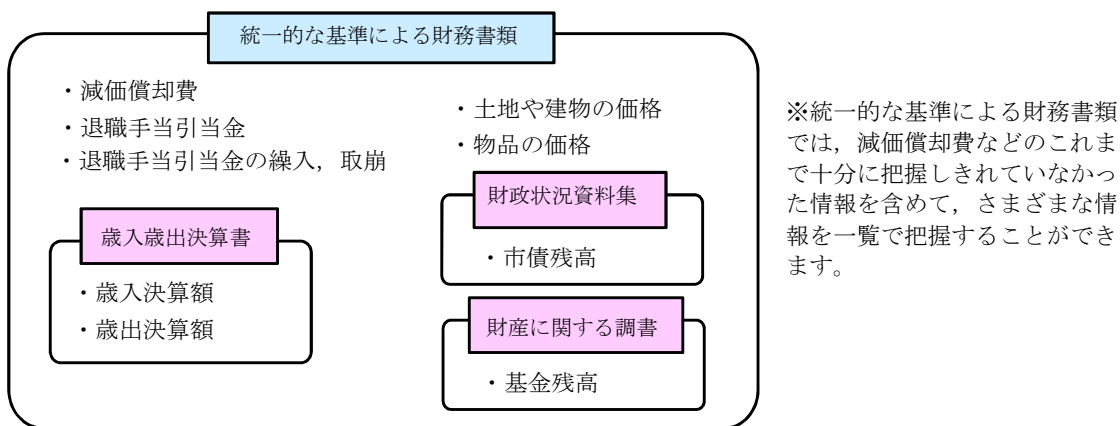
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

令和元年度末（令和2年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

一般会計	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計	卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団

①一般会計等財務書類

②全体財務書類(計15会計)

③連結財務書類(15会計+10団体)

II 財務書類

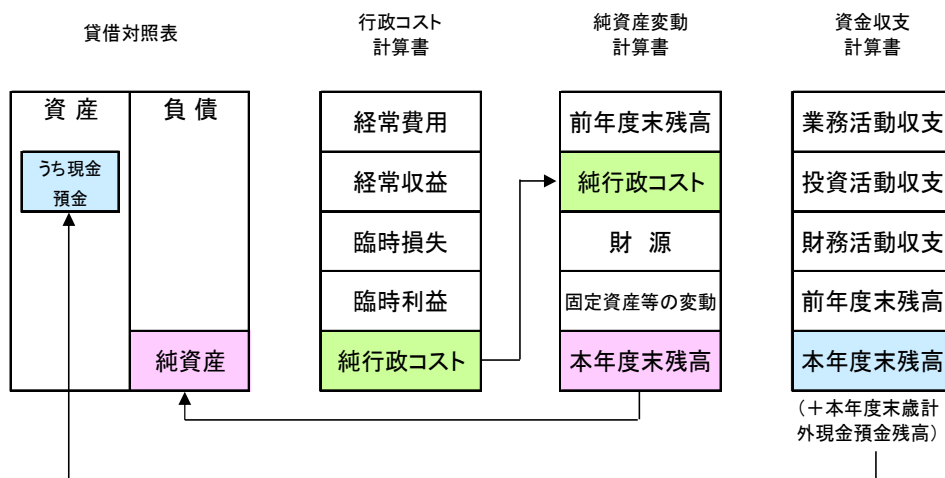
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税金等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年收入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R元期首	R元期末	増減	科目	R元期首	R元期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	572,747	580,488	7,741	固定負債	201,626	212,216	10,590
有形固定資産	549,150	556,581	7,431	地方債	185,339	195,474	10,135
事業用資産	315,019	324,895	9,876	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	231,303	229,175	△ 2,128	退職手当引当金	16,287	16,742	455
物品	2,828	2,511	△ 317	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	52	37	△ 15	その他	0	0	0
ソフトウェア	52	37	△ 15	流動負債	18,608	17,444	△ 1,164
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	16,507	15,314	△ 1,193
投資その他の資産	23,545	23,870	325	未払金	0	0	0
投資及び出資金	16,717	18,987	2,270	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,257	△ 4,603	△ 346	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,875	2,759	△ 116	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,191	1,100	△ 91	賞与等引当金	1,581	1,597	16
基金	7,835	6,450	△ 1,385	預り金	520	533	13
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 816	△ 823	△ 7	負債合計	220,234	229,660	9,426
流動資産	8,570	7,081	△ 1,489	【純資産の部】			
現金預金	2,893	1,861	△ 1,032	固定資産等形成分	577,595	584,939	7,344
未収金	562	457	△ 105	余剰分(不足分)	△ 216,512	△ 227,030	△ 10,518
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,848	4,451	△ 397	純資産合計	361,083	357,909	△ 3,174
棚卸資産	267	312	45				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	581,317	587,569	6,252
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	581,317	587,569	6,252				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R元期首	R元期末	増減	科目	R元期首	R元期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	802,682	808,498	5,816	固定負債	367,560	376,151	8,591
有形固定資産	779,859	787,460	7,601	地方債	295,300	302,267	6,967
事業用資産	324,820	335,084	10,264	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	439,286	437,643	△ 1,643	退職手当引当金	18,194	18,634	440
物品	15,753	14,733	△ 1,020	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,002	3,965	△ 37	その他	54,066	55,250	1,184
ソフトウェア	52	38	△ 14	流動負債	37,377	34,844	△ 2,533
その他	3,950	3,927	△ 23	1年内償還予定地方債	23,802	24,344	542
投資その他の資産	18,820	17,073	△ 1,747	未払金	5,005	1,975	△ 3,030
投資及び出資金	7,954	7,954	0	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,257	△ 4,603	△ 346	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,560	3,351	△ 209	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,190	1,100	△ 90	賞与等引当金	1,795	1,813	18
基金	11,396	10,258	△ 1,138	預り金	555	594	39
その他	0	0	0	その他	6,220	6,118	△ 102
徴収不能引当金	△ 1,023	△ 987	36	負債合計	404,937	410,995	6,058
流動資産	28,973	25,358	△ 3,615	【純資産の部】			
現金預金	20,615	17,755	△ 2,860	固定資産等形成分	807,696	813,142	5,446
未収金	2,301	2,124	△ 177	余剰分(不足分)	△ 380,978	△ 390,281	△ 9,303
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,015	4,644	△ 371	純資産合計	426,718	422,861	△ 3,857
棚卸資産	422	466	44				
その他	623	372	△ 251				
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
資産合計	831,654	833,856	2,202	負債及び純資産合計	831,654	833,856	2,202

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和元年度末の資産合計は5,875億6,900万円で、期首と比較して62億5,200万円増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が21億2,800万円減少、投資その他の資産のうち基金が13億8,500万円減少したものの、有形固定資産のうち事業用資産が98億7,600万円増加、投資その他の資産のうち投資及び出資金が22億7,000万円増加したためです。

・負債の部

令和元年度末の負債合計は2,296億6,000万円で期首と比較して94億2,600万円増加しました。増加の主な要因は、固定負債のうち地方債が101億3,500万円増加したためです。

・純資産の部

令和元年度末の純資産合計は3,579億900万円で、負債の部の増加が資産の部の増加を上回ったことから、期首と比較して31億7,400万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利息、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	129,075
業務費用	51,283
人件費	21,541
物件費等	27,958
うち減価償却費	11,156
その他の業務費用	1,784
移転費用	77,792
補助金等	6,566
社会保障給付	51,605
他会計への繰出金	19,024
その他	597
経常収益	4,856
使用料及び手数料	2,814
その他	2,042
純経常行政コスト	124,219
臨時損失	719
災害復旧事業費	302
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	347
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	124,929

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	219,172
業務費用	81,006
人件費	24,499
物件費等	42,676
うち減価償却費	19,213
その他の業務費用	13,831
移転費用	138,166
補助金等	12,905
社会保障給付	114,440
他会計への繰出金	9,801
その他	1,020
経常収益	29,605
使用料及び手数料	13,184
その他	16,421
純経常行政コスト	189,567
臨時損失	803
災害復旧事業費	302
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	347
損失補償等引当金繰入額	0
その他	84
臨時利益	30
資産売却益	9
その他	21
純行政コスト	190,340

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,290億7,500万円であり、うち業務費用が512億8,300万円で、移転費用が777億9,200万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が215億4,100万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が279億5,800万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が516億500万円、他会計への繰出金が190億2,400万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は48億5,600万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,242億1,900万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,249億2,900万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	361,083	577,595	△ 216,512
純行政コスト(△)	△ 124,929		△ 124,929
財源	123,153		123,153
税収等	79,165		79,165
国県等補助金	43,988		43,988
本年度差額	△ 1,776		△ 1,776
固定資産等の変動(内部変動)		8,742	△ 8,742
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	△ 1,396	△ 1,396	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 3,174	7,344	△ 10,518
本年度末純資産残高	357,909	584,939	△ 227,030

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	426,718	807,696	△ 380,978
純行政コスト(△)	△ 190,340		△ 190,340
財源	190,337		190,337
税収等	107,415		107,415
国県等補助金	82,922		82,922
本年度差額	△ 4		△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		9,136	△ 9,136
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	△ 1,370	△ 1,370	
その他	△ 2,481	△ 2,318	△ 163
本年度純資産変動額	△ 3,857	5,446	△ 9,303
本年度末純資産残高	422,861	813,142	△ 390,281

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,249億2,900万円を財源1,231億5,300万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△17億7,600万円であり,無償所管換等△13億9,600万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は△31億7,400万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,579億900万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税込等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

■全体（参考）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,229
業務費用支出	39,437
移転費用支出	77,792
業務収入	126,220
税金等収入	80,427
国県等補助金収入	41,430
使用料及び手数料収入	2,809
その他の収入	1,554
臨時支出	302
臨時収入	0
業務活動収支	8,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,965
投資活動収入	5,290
投資活動収支	△ 18,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,517
財務活動収入	25,458
財務活動収支	8,941
本年度資金収支額	△ 1,045
前年度末資金残高	2,373
本年度末資金残高	1,328

前年度末歳計外現金残高	520
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	533
本年度末現金預金残高	1,861

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	195,718
業務費用支出	60,992
移転費用支出	134,726
業務収入	211,781
税金等収入	104,248
国県等補助金収入	78,286
使用料及び手数料収入	11,098
その他の収入	18,149
臨時支出	372
臨時収入	21
業務活動収支	15,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,554
投資活動収入	6,135
投資活動収支	△ 24,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,486
財務活動収入	31,320
財務活動収支	5,834
本年度資金収支額	△ 2,873
前年度末資金残高	20,095
本年度末資金残高	17,222

前年度末歳計外現金残高	520
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	533
本年度末現金預金残高	17,755

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費、物件費等）や給付サービス（補助金、社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,172億2,900万円に対し、税金等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が1,262億2,000万円であり、臨時収支も加えた業務活動収支は86億8,900万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出239億6,500万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が52億9,000万円であり、投資活動収支は186億7,500万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出165億1,700万円に対して、地方債の借入れによる収入が254億5,800万円であり、財務活動収支は89億4,100万円のプラスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果、本年度資金収支額は10億4,500万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は13億2,800万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	327,575	511,310	424,993

※住民基本台帳人口 本市、松山市：令和2年1月1日時点、高松市：令和2年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
179万円	156万円	115万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.7年分	4.2年分	3.1年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
61.9%	58.1%	58.8%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
60.9%	74.4%	58.2%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
26.0%	12.6%	-%

※高松市は公表数値無し

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
70万円	40万円	48万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
△97億円	41億円	0億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
38万円	29万円	32万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 受益者負担の水準はどうなっているか

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
3.8%	3.3%	4.1%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

高知市「統一的な基準／一般会計等」

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	580,488	固定負債	212,216
有形固定資産	556,581	地方債	195,474
事業用資産	324,895	長期未払金	0
土地	175,757	退職手当引当金	16,742
立木竹	2,781	損失補償等引当金	0
建物	292,861	その他	0
建物減価償却累計額	△ 157,073	流動負債	17,444
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	15,314
工作物	20,573	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 10,795	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,597
船舶減損損失累計額	0	預り金	533
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	229,660
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	584,939
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 227,030
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	791		
インフラ資産	229,175		
土地	136,174		
建物	4,790		
建物減価償却累計額	△ 3,554		
建物減損損失累計額	0		
工作物	305,967		
工作物減価償却累計額	△ 214,754		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	552		
物品	8,752		
物品減価償却累計額	△ 6,241		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	0		
投資その他の資産	23,870		
投資及び出資金	18,987		
有価証券	807		
出資金	18,180		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,603		
長期延滞債権	2,759		
長期貸付金	1,100		
基金	6,450		
減債基金	67		
その他	6,383		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 823		
流動資産	7,081		
現金預金	1,861		
未収金	457		
短期貸付金	0		
基金	4,451		
財政調整基金	2,836		
減債基金	1,615		
棚卸資産	312		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	587,569	純資産合計	357,909
		負債及び純資産合計	587,569

全体貸借対照表

(令和2年(2020年) 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	808,498	固定負債	376,151
有形固定資産	787,460	地方債	302,267
事業用資産	335,084	長期未払金	0
土地	179,838	退職手当引当金	18,634
立木竹	2,780	損失補償等引当金	0
建物	307,991	その他	55,250
建物減価償却累計額	△ 166,376	流動負債	34,844
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	24,344
工作物	21,006	未払金	1,975
工作物減価償却累計額	△ 10,993	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,813
船舶減損損失累計額	0	預り金	594
浮標等	0	その他	6,118
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	410,995
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	813,142
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 390,281
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	838		
インフラ資産	437,643		
土地	153,115		
建物	15,588		
建物減価償却累計額	△ 8,332		
建物減損損失累計額	0		
工作物	553,340		
工作物減価償却累計額	△ 285,425		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,332		
物品	39,906		
物品減価償却累計額	△ 25,173		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,965		
ソフトウェア	38		
その他	3,927		
投資その他の資産	17,073		
投資及び出資金	7,954		
有価証券	807		
出資金	7,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,603		
長期延滞債権	3,351		
長期貸付金	1,100		
基金	10,258		
減債基金	67		
その他	10,191		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 987		
流動資産	25,358		
現金預金	17,755		
未収金	2,124		
短期貸付金	0		
基金	4,644		
財政調整基金	2,836		
減債基金	1,808		
棚卸資産	466		
その他	372		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	833,856	純資産合計	422,861
		負債及び純資産合計	833,856

連結貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	825,616	固定負債	390,765
有形固定資産	800,799	地方債	313,570
事業用資産	346,649	長期未払金	0
土地	182,961	退職手当引当金	20,560
立木竹	2,781	損失補償等引当金	0
建物	325,282	その他	56,635
建物減価償却累計額	△ 175,350	流動負債	37,403
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,518
工作物	21,339	未払金	2,966
工作物減価償却累計額	△ 11,229	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	6
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,147
船舶減損損失累計額	0	預り金	648
浮標等	0	その他	6,118
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	428,168
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	830,428
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 401,178
航空機減損損失累計額	0		
その他	27		
その他減価償却累計額	△ 13		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	851		
インフラ資産	437,643		
土地	153,115		
建物	15,588		
建物減価償却累計額	△ 8,332		
建物減損損失累計額	0		
工作物	553,340		
工作物減価償却累計額	△ 285,425		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,332		
物品	45,452		
物品減価償却累計額	△ 28,945		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,716		
ソフトウェア	60		
その他	4,656		
投資その他の資産	20,101		
投資及び出資金	1,602		
有価証券	807		
出資金	795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,373		
長期貸付金	1,100		
基金	15,013		
減債基金	67		
その他	14,946		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 989		
流動資産	31,802		
現金預金	21,124		
未収金	4,394		
短期貸付金	0		
基金	4,812		
財政調整基金	3,004		
減債基金	1,808		
棚卸資産	506		
その他	970		
徴収不能引当金	△ 4	純資産合計	429,250
資産合計	857,418	負債及び純資産合計	857,418

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	129,075
業務費用	51,283
人件費	21,541
職員給与費	16,760
賞与等引当金繰入額	1,597
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	1,409
物件費等	27,958
物件費	15,369
維持補修費	1,257
減価償却費	11,156
その他	176
その他の業務費用	1,784
支払利息	1,302
徴収不能引当金繰入額	218
その他	264
移転費用	77,792
補助金等	6,566
社会保障給付	51,605
他会計への繰出金	19,024
その他	597
経常収益	4,856
使用料及び手数料	2,814
その他	2,042
純経常行政コスト	124,219
臨時損失	719
災害復旧事業費	302
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	347
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	124,929

全体行政コスト計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	219,172
業務費用	81,006
人件費	24,499
職員給与費	19,168
賞与等引当金繰入額	1,793
退職手当引当金繰入額	1,894
その他	1,644
物件費等	42,676
物件費	21,499
維持補修費	1,781
減価償却費	19,213
その他	183
その他の業務費用	13,831
支払利息	3,037
徴収不能引当金繰入額	339
その他	10,455
移転費用	138,166
補助金等	12,905
社会保障給付	114,440
他会計への繰出金	9,801
その他	1,020
経常収益	29,605
使用料及び手数料	13,184
その他	16,421
純経常行政コスト	189,567
臨時損失	803
災害復旧事業費	302
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	347
損失補償等引当金繰入額	0
その他	84
臨時利益	30
資産売却益	9
その他	21
純行政コスト	190,340

連結行政コスト計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	293,196
業務費用	108,762
人件費	30,301
職員給与費	24,298
賞与等引当金繰入額	2,128
退職手当引当金繰入額	2,130
その他	1,746
物件費等	51,776
物件費	29,182
維持補修費	1,911
減価償却費	20,498
その他	185
その他の業務費用	26,685
支払利息	3,231
徴収不能引当金繰入額	340
その他	23,114
移転費用	184,434
補助金等	65,468
社会保障給付	114,440
他会計への繰出金	3,440
その他	1,086
経常収益	55,568
使用料及び手数料	22,132
その他	33,436
純経常行政コスト	237,628
臨時損失	510
災害復旧事業費	302
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	138
臨時利益	80
資産売却益	9
その他	71
純行政コスト	238,058

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年(2019年)4月1日
至 令和2年(2020年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	361,083	577,595	△ 216,512
純行政コスト(△)	△ 124,929		△ 124,929
財源	123,153		123,153
税収等	79,165		79,165
国県等補助金	43,988		43,988
本年度差額	△ 1,776		△ 1,776
固定資産等の変動(内部変動)		8,742	△ 8,742
有形固定資産等の増加		22,109	△ 22,109
有形固定資産等の減少		△ 13,297	13,297
貸付金・基金等の増加		3,568	△ 3,568
貸付金・基金等の減少		△ 3,638	3,638
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	△ 1,396	△ 1,396	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 3,174	7,344	△ 10,518
本年度末純資産残高	357,909	584,939	△ 227,030

全体純資産変動計算書

自 平成31年(2019年)4月1日
至 令和2年(2020年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	426,718	807,696	△ 380,978
純行政コスト(△)	△ 190,340		△ 190,340
財源	190,337		190,337
税収等	107,415		107,415
国県等補助金	82,922		82,922
本年度差額	△ 4		△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		9,136	△ 9,136
有形固定資産等の増加		30,959	△ 30,959
有形固定資産等の減少		△ 22,026	22,026
貸付金・基金等の増加		3,091	△ 3,091
貸付金・基金等の減少		△ 2,888	2,888
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	△ 1,370	△ 1,370	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 2,481	△ 2,318	△ 163
本年度純資産変動額	△ 3,857	5,446	△ 9,303
本年度末純資産残高	422,861	813,142	△ 390,281

連結純資産変動計算書

自 平成31年(2019年)4月1日
至 令和2年(2020年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	432,777	824,435	△ 391,658
純行政コスト(△)	△ 238,058		△ 238,058
財源	239,072		239,072
税金等	130,814		130,814
国県等補助金	108,258		108,258
本年度差額	1,014		1,014
固定資産等の変動(内部変動)		10,573	△ 10,573
有形固定資産等の増加		31,479	△ 31,479
有形固定資産等の減少		△ 22,477	22,477
貸付金・基金等の増加		4,318	△ 4,318
貸付金・基金等の減少		△ 2,747	2,747
資産評価差額	△ 16	△ 16	
無償所管換等	△ 1,369	△ 1,369	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 3,156	△ 3,195	39
本年度純資産変動額	△ 3,527	5,993	△ 9,520
本年度末純資産残高	429,250	830,428	△ 401,178

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	117,229
業務費用支出	39,437
人件費支出	21,070
物件費等支出	16,801
支払利息支出	1,302
その他の支出	264
移転費用支出	77,792
補助金等支出	6,566
社会保障給付支出	51,605
他会計への繰出支出	19,024
その他の支出	597
業務収入	126,220
税収等収入	80,427
国県等補助金収入	41,430
使用料及び手数料収入	2,809
その他の収入	1,554
臨時支出	302
災害復旧事業費支出	302
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,965
公共施設等整備費支出	20,577
基金積立金支出	873
投資及び出資金支出	2,270
貸付金支出	245
その他の支出	0
投資活動収入	5,290
国県等補助金収入	2,557
基金取崩収入	1,937
貸付金元金回収収入	384
資産売却収入	49
その他の収入	363
投資活動収支	△ 18,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,517
地方債償還支出	16,517
その他の支出	0
財務活動収入	25,458
地方債発行収入	25,458
その他の収入	0
財務活動収支	8,941
本年度資金収支額	△ 1,045
前年度末資金残高	2,373
本年度末資金残高	1,328
前年度末歳計外現金残高	520
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	533
本年度末現金預金残高	1,861

全体資金収支計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	195,718
業務費用支出	60,992
人件費支出	24,084
物件費等支出	23,358
支払利息支出	3,204
その他の支出	10,346
移転費用支出	134,726
補助金等支出	12,887
社会保障給付支出	114,440
他会計への繰出支出	6,379
その他の支出	1,020
業務収入	211,781
税込等収入	104,248
国県等補助金収入	78,286
使用料及び手数料収入	11,098
その他の収入	18,149
臨時支出	372
災害復旧事業費支出	302
その他の支出	70
臨時収入	21
業務活動収支	15,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,554
公共施設等整備費支出	29,906
基金積立金支出	397
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	245
その他の支出	6
投資活動収入	6,135
国県等補助金収入	4,151
基金取崩収入	1,187
貸付金元金回収収入	384
資産売却収入	50
その他の収入	363
投資活動収支	△ 24,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,486
地方債償還支出	25,385
その他の支出	101
財務活動収入	31,320
地方債発行収入	31,320
その他の収入	0
財務活動収支	5,834
本年度資金収支額	△ 2,873
前年度末資金残高	20,095
本年度末資金残高	17,222
前年度末歳計外現金残高	520
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	533
本年度末現金預金残高	17,755

連結資金収支計算書

自 平成31年(2019年) 4月1日
至 令和2年(2020年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	257,977
業務費用支出	77,000
人件費支出	24,747
物件費等支出	26,436
支払利息支出	3,398
その他の支出	22,419
移転費用支出	180,977
補助金等支出	65,450
社会保障給付支出	114,440
他会計への繰出支出	18
その他の支出	1,069
業務収入	275,567
税金等収入	125,782
国県等補助金収入	103,377
使用料及び手数料収入	11,105
その他の収入	35,303
臨時支出	372
災害復旧事業費支出	302
その他の支出	70
臨時収入	21
業務活動収支	17,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,182
公共施設等整備費支出	31,308
基金積立金支出	1,623
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	245
その他の支出	6
投資活動収入	6,363
国県等補助金収入	4,151
基金取崩収入	1,389
貸付金元金回収収入	384
資産売却収入	49
その他の収入	390
投資活動収支	△ 26,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,733
地方債償還支出	26,630
その他の支出	103
財務活動収入	31,639
地方債発行収入	31,639
その他の収入	0
財務活動収支	4,906
本年度資金収支額	△ 4,674
前年度末資金残高	25,261
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	20,587
前年度末歳計外現金残高	523
本年度歳計外現金増減額	14
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	537
本年度末現金預金残高	21,124

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和元年（ワ）第260号	国家賠償請求事件	100

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 14.2%

将来負担比率 180.2%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 312百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 157,724百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 78,603百万円

将来負担額 294,366百万円

充当可能基金額 12,147百万円

特定財源見込額 5,342百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 157,724百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	200,964	199,804
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲ 41,862	▲ 42,030
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		240
繰越金	▲ 2,133	
資金収支計算書	156,969	158,014

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6年～50年
工作物 6年～75年
物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和元年（ワ）第260号	国家賠償請求事件	100

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 466百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和元年(ワ)第260号	国家賠償請求事件	100

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員のパ派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 506百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	477,839	28,180	13,256	492,763	167,868	6,038	324,895
土地	175,048	1,216	507	175,757	0	0	175,757
立木竹	2,757	24	0	2,781	0	0	2,781
建物	273,900	23,809	4,848	292,861	157,073	5,268	135,788
工作物	18,068	2,553	48	20,573	10,795	770	9,778
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,066	578	7,853	791	0	0	791
インフラ資産	445,445	2,753	715	447,483	218,308	4,394	229,175
土地	135,330	1,046	202	136,174	0	0	136,174
建物	4,791	46	47	4,790	3,554	98	1,236
工作物	304,631	1,620	284	305,967	214,754	4,296	91,213
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	693	41	182	552	0	0	552
物品	8,674	388	310	8,752	6,241	704	2,511
合計	931,958	31,321	14,281	948,998	392,417	11,136	556,581

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	53,154	160,467	19,722	27,882	11,629	11,609	40,432	324,895
土地	32,844	92,177	12,729	15,437	9,266	2,876	10,428	175,757
立木竹	50	22	0	0	634	0	2,075	2,781
建物	19,658	63,742	6,774	9,692	1,579	7,052	27,291	135,788
工作物	381	4,143	162	2,667	116	1,681	628	9,778
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	221	383	57	86	34	0	10	791
インフラ資産	215,866	0	0	412	12,083	0	814	229,175
土地	133,273	0	0	0	2,901	0	0	136,174
建物	1,028	0	0	0	208	0	0	1,236
工作物	81,533	0	0	412	8,454	0	814	91,213
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32	0	0	0	520	0	0	552
物品	10	1,127	9	149	25	1,094	97	2,511
合計	269,030	161,594	19,731	28,443	23,737	12,703	41,343	556,581

(単位:百万円)

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	496,742	29,003	13,291	512,454	177,370	6,419	335,084
土地	178,368	1,976	506	179,838	0	0	179,838
立木竹	2,757	23	0	2,780	0	0	2,780
建物	289,006	23,817	4,831	307,992	166,377	5,636	141,615
工作物	18,466	2,588	48	21,006	10,993	783	10,013
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,145	599	7,906	838	0	0	838
インフラ資産	722,730	9,977	1,305	731,402	293,759	10,712	437,643
土地	152,268	1,073	226	153,115	0	0	153,115
建物	15,474	171	57	15,588	8,332	387	7,256
工作物	548,519	5,367	545	553,341	285,426	10,325	267,915
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	6,443	3,366	477	9,332	0	0	9,332
物品	39,721	877	692	39,906	25,173	1,839	14,733
合計	1,259,193	39,857	15,288	1,283,762	496,302	18,970	787,460

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	55,017	160,467	19,722	27,882	19,956	11,609	40,431
土地	33,655	92,177	12,729	15,437	12,536	2,876	10,428
立木竹	50	22	0	0	634	0	2,074
建物	20,647	63,742	6,774	9,691	6,418	7,052	27,291
工作物	431	4,143	162	2,668	300	1,681	628
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	234	383	57	86	68	0	838
インフラ資産	424,335	0	0	412	12,082	0	814
土地	150,215	0	0	0	2,900	0	153,115
建物	7,049	0	0	0	207	0	7,256
工作物	258,235	0	0	412	8,454	0	814
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	8,811	0	0	0	521	0	9,332
物品	12,230	1,127	9	149	26	1,094	14,733
合計	491,582	161,594	19,731	28,443	32,064	12,703	41,343
							787,460